食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金実施要綱の制定について

〔 2 2 生産第 5 6 4 0 号 〕

平成 2 2 年 1 1 月 2 6 日

農林水産事務次官依命通知

食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金について、この度、食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金実施要綱が別紙のとおり定められたので、御了知の上、本交付金の実施につき、適切な御指導をお願いする。

以上、命により通知する。

食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金実施要綱

第1 趣旨

食料自給率50%を実現し、農業分野の成長産業化を図るため、戦略作物の生産拡大、サプライチェーンの構築、乳業の再編及び食肉等流通の合理化に取り組む産地、円高の進行により輸入が急増している作目及び異常気象の影響による品質低下等により販売環境が急激に悪化している作目の産地並びに口蹄疫により被害を受けた地域に対する特別措置として、これらに係る共同利用施設整備等を推進する食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金による対策（以下「本対策」という。）を実施する。

第2 目的

本対策は、第1の趣旨を踏まえ、次に掲げる取組区分により設定される成果目標の達成に資するものとして行うものとする。

- 1 戦略作物生産拡大等対策
- 2 輸入急増等緊急対策
- 3 口蹄疫復興対策

第3 対策の実施等

1 対策の実施方針

本対策は、地域が抱える問題の明確化を図り、その課題解決のために掲げる具体的な成果目標の達成に向け、地域の実情に応じて2に定める取組を適切に組み合わせるとともに、各種関連対策との連携を図ることで、総合的に実施するものとする。

2 対策の取組方向及び内容

本対策で実施する取組方向は、第2の目的に対応したものとし、その具体的なメニュー、事業実施主体、採択要件及び交付率は、別表に掲げるとおりとする。

なお、事業実施主体及び農林水産省生産局長（以下「生産局長」という。）が別に定める計画主体（以下「事業実施主体等」という。）が設定する成果目標の内容、達成すべき成果目標の基準及び目標年度は、生産局長が別に定めるとおりとする。

3 事業費の低減

本対策を実施する場合は、過剰とみられるような施設等の整備を排除するなど徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。

4 費用対効果分析

事業実施主体等は、投資に対する効果が適正か否かを判断し、投資が過剰とならないよう、投資効率等を十分に検討し、整備する施設等の導入効果について、別に定める手法を用いて費用対効果分析を行うものとする。

5 地域提案

都道府県知事は、地域の実情及び第2の目的を達成する観点から、別表のメニューの欄に示された事業の内容以外に、地域として独自の取組（以下「地域提案」という。）を実施できるものとする。

第4 対策の実施等の手続

- 1 事業実施主体等は、生産局長が別に定めるところにより、事業実施計画を作成し、都道府県知事に提出するものとする。
- 2 都道府県知事は、1により提出された事業実施計画及び自らが事業実施主体となる事業の内容を踏まえ、生産局長が別に定めるところにより、都道府県事業実施計画（以下「都道府県計画」という。）を作成し、地方農政局長等（北海道にあつては生産局長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長をいう。以下同じ。）に提出し、その成果目標の妥当性について、地方農政局長等と協議を行うものとする。
- 3 都道府県知事は、2の提出を行う際に、当該都道府県計画に地域提案が含まれる場合又は別表の事業実施主体の欄に定める特認団体（以下「特認団体」という。）若しくは都道府県が事業実施主体である場合は、事業実施計画の内容についても、生産局長が別に定めるところにより、地方農政局長等と協議を行うものとする。
- 4 地方農政局長等は、2及び3の協議を受けた場合は、協議の内容を検討するため、必要に応じ関係部局で構成する検討会を開催し、公平性の確保に努めるものとする。
- 5 都道府県知事は、成果目標の達成に資する場合には、本対策の範囲内で、都道府県計画の取組内容等を変更することができるものとする。
ただし、以下に掲げる事業内容を変更する場合には、2に準じた手続を行うものとする。
 - (1) 成果目標の変更
 - (2) 特認団体又は都道府県が実施する事業内容の変更
 - (3) 地域提案の事業内容の変更

第5 対策の実施期間

本対策の実施期間は、平成23年3月31日までとする。

第6 国の助成措置

- 1 国は、予算の範囲内において、成果目標の高さ等に応じ、本対策の実施、指導等に必要な経費について、別に定めるところにより交付金を交付するものとする。
- 2 交付金の交付を受けた都道府県知事が市町村に対して交付金を交付する場合には、本要綱に準じて、市町村の自主性を活かした食料自給率の向上及び産地再生のための施策の展開を尊重した方法により交付するよう努めるものとする。

第7 事業実施状況の報告等

- 1 事業実施主体等は、本対策の実施年度から目標年度までの間、生産局長が別に定めるところにより、毎年度、当該年度における事業実施状況を作成し、都道府県知事に報告するものとする。
- 2 都道府県知事は、1の事業実施主体等からの事業実施状況の報告を受けた場合には、その内容について点検し、事業実施計画に定められた成果目標の達成が立ち遅れていると判断した場合等は、当該事業実施主体等に対して適切な措置を講ずるものとする。
- 3 都道府県知事は、1の事業実施主体等からの事業実施状況の報告について、生産局

長が別に定めるところにより地方農政局長等に報告するものとする。

第8 対策の評価

事業実施計画に定められた成果目標の達成状況について、次に掲げる方法で事業評価を行うものとする。

- 1 事業実施主体等は、事業実施計画に定められた目標年度の翌年度において、当該目標年度における成果目標の達成状況について、別に定めるところにより自ら評価を行い、その結果を都道府県知事に報告するものとする。
また、生産局長が別に定める事業を実施する場合には、中間的な事業評価を行い、その結果を都道府県知事に報告するものとする。
- 2 都道府県知事は、1の事業実施主体等からの報告を受けた場合には、その内容を点検評価し、その結果を地方農政局長等に報告するとともに、必要に応じ、この評価結果を踏まえて事業実施主体等を指導するものとする。
- 3 地方農政局長等は、2の都道府県知事からの報告を受けた場合には、内容を点検評価し、遅滞なく関係部局で構成する検討会を開催し、成果目標の達成度等の評価を行うこととし、必要に応じ、この評価結果を踏まえて都道府県知事を指導するものとする。また、地方農政局長等は、当該評価結果を生産局長に報告するものとする。
- 4 生産局長は、3の地方農政局長等からの報告を受けた場合には、本対策の関係者以外の者の意見を聴取し、評価結果をとりまとめるものとする。
- 5 事業評価を行った事業実施主体等、都道府県知事、地方農政局長等及び生産局長は、その結果を公表するものとする。
- 6 国は、本対策の効果的な実施に資するため、対策の実施効果等必要な事項に関する調査を行うものとする。

第9 指導推進等

- 1 都道府県知事は、本対策の効果的かつ適正な推進を図るため、市町村及び農業団体等関係機関との密接な連携による推進体制の整備を図り、本対策の実施についての推進指導に当たるものとする。
- 2 対策の適正な執行の確保
 - (1) 国は、本対策の適正な執行を確保するため、実施手続等について、別に定めるところにより、本対策の関係部局以外の者の意見を聴取し、その意見を本対策の運用に反映させるものとする。
 - (2) 都道府県は、(1)に準じて本対策の関係部局以外の者の意見を聴く体制を整えるものとする。ただし、他の方法により本対策の適正な執行が確保される場合は、この限りではない。

第10 他の施策等との関連

本対策の実施に当たっては、次に掲げる施策等との関連及び活用に配慮するものとする。

- 1 水田農業構造改革対策に基づく施策

- 2 野菜の構造改革対策に基づく施策
- 3 果樹産地構造改革の推進に関する施策
- 4 農業技術の開発普及及び農業機械の効率的利用に関する施策
- 5 農畜産物の需給の調整のための施策
- 6 環境保全型農業の推進に関する施策
- 7 株式会社日本政策金融公庫資金（沖縄県にあつては、沖縄振興開発金融公庫資金）、農業改良資金等農業金融に関する施策
- 8 男女共同参画社会の形成に関する施策
- 9 食品の流通部門の構造改善を促進するための施策
- 10 軽種馬経営と他の農業部門との複合化又は他の農業部門への転換に関する施策
- 11 耕作放棄地解消対策の推進に関する施策

第11 委任

本対策の実施につき必要な事項については、この要綱に定めるもののほか、生産局長が別に定めるところによるものとする。

附 則

この要綱は、平成22年11月26日から施行する。

別表（第3関係）

メニュー	事業実施主体	採択要件	交付率
<p>1 耕種作物小規模土地基盤整備 (1) ほ場整備 (2) 園地改良 (3) 優良品種系統等への改植・高接 (4) 暗きょ施工 (5) 土壌土層改良</p> <p>2 飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備 (1) 飼料作物作付条件整備 (2) 放牧利用条件整備 (3) 水田飼料作物作付条件整備</p> <p>3 耕種作物共同利用施設整備 (1) 共同育苗施設 (2) 乾燥調製施設 (3) 穀類乾燥調製貯蔵施設 (4) 農産物処理加工施設 (5) 集出荷貯蔵施設 (6) 地域食材供給施設 (7) 産地管理施設 (8) 用土等供給施設 (9) 農作物被害防止施設 (10) 農業廃棄物処理施設 (11) 生産技術高度化施設 (12) 種子種苗生産関連施設 (13) 有機物処理・利用施設</p> <p>4 畜産物共同利用施設整備 (1) 畜産物処理加工施設 (2) 家畜市場 (3) 家畜飼養管理施設 (4) 自給飼料関連施設 (5) 家畜改良増殖関連施設 (6) 離農跡地・後継者不在経営施設 (7) 畜産周辺環境影響低減施設</p>	<p>(1) 都道府県 ただし、飼料増産の取組を対象として事業を実施する場合にあっては、生産局長が別に定める飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備、自給飼料関連施設に限るものとする。</p> <p>(2) 市町村 (3) 農業協同組合連合会 (4) 農業協同組合 (5) 公社（地方公共団体が出資している法人をいう。） (6) 土地改良区 (7) 農事組合法人（農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第72条の8第1項に規定する事業を行う法人をいう。以下同じ。） (8) 農事組合法人以外の農業生産法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する法人をいう。以下同じ。） (9) 特定農業団体（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第23条第4項に規定する団体をいう。） (10) その他農業者の組織する団体（生産局長が別に定めるものをいう。） (11) 消費者団体及び市場関係者（生産局長が別に定めるものをいう。） ただし、野菜の取組を対象とした、産地管理施設の整備に限るものとする。</p> <p>(12) 事業協同組合連合会及び事業協同組合 ただし、畜産物処理加工施設のうち産地食肉センター及び食鳥処理施設、自給飼料関連施設のうち地域未利用資源飼料利用施設の整備並びに国産原材料サプライチェーンの構築を図る取組に限るものとする。</p> <p>(13) 食品事業者 ただし、大豆製品又は茶製品の製造又は製造小売を行う事業者であり、製品加工に必要な処理加工設備を整備する場合に限る。</p> <p>(14) 民間事業者 地域の未利用又は低利用有機資源の肥料化を対象とした地域資源肥料化処理施設の整備及び国産原材料サプライチェーンの構築を図る取組に限るものとし、生産局長が別に定めるものをいう。</p> <p>(15) 都道府県知事が地方農政局長等と協議して認める団体（以下「特認団体」という。）</p>	<p>次に掲げるすべての要件を満たすこと。</p> <p>(1) 受益農家及び事業参加者が、原則として5戸以上であること。</p> <p>(2) 本要綱第3の2の成果目標の基準を満たしていること。</p> <p>(3) 生産局長が別に定める面積要件等を満たしていること。</p> <p>(4) 生産局長が別に定める場合を除き、当該施設等の整備によるすべての効用によってすべての費用を償うことが見込まれること。</p> <p>ただし、総事業費が5千万円以上のものに限る。</p> <p>(5) 共同利用施設を設置する場合にあっては、原則として、総事業費が5千万円以上であること。</p>	<p>定額（事業費内の1/2以内） （ただし、生産局長が別に定める場合には、生産局長が別に定める率又は定額以内）</p>